

第1章 はじめに

1-1 計画策定の背景

平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）では6,434人の尊い命が奪われました。このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等によるものでした。

その後も、平成16年新潟県中越地震、平成17年福岡県西方沖地震などの大規模地震が頻発し、このような背景のもと、計画的な耐震化の推進・建築物に対する指導の強化・耐震化に係る支援措置の拡充を行い、建築物の耐震改修を緊急に促進するため、平成17年10月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（以下「耐震改修促進法」という。）が制定され、各公共団体において計画的な耐震化を進めるため、耐震改修促進計画を策定することとなりました。



平成7年兵庫県南部地震被災後の状況
（「阪神・淡路大震災復興誌」総理府阪神・淡路復興対策本部事務局発行より）

豊明市では、平成20年3月に「豊明市耐震改修促進計画」を策定し、さらに、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震防災対策推進地域」の指定を踏まえ、住宅の無料耐震診断や耐震改修費助成を行うなど、愛知県と協力しながら住宅や建築物の耐震化を進めてきました。

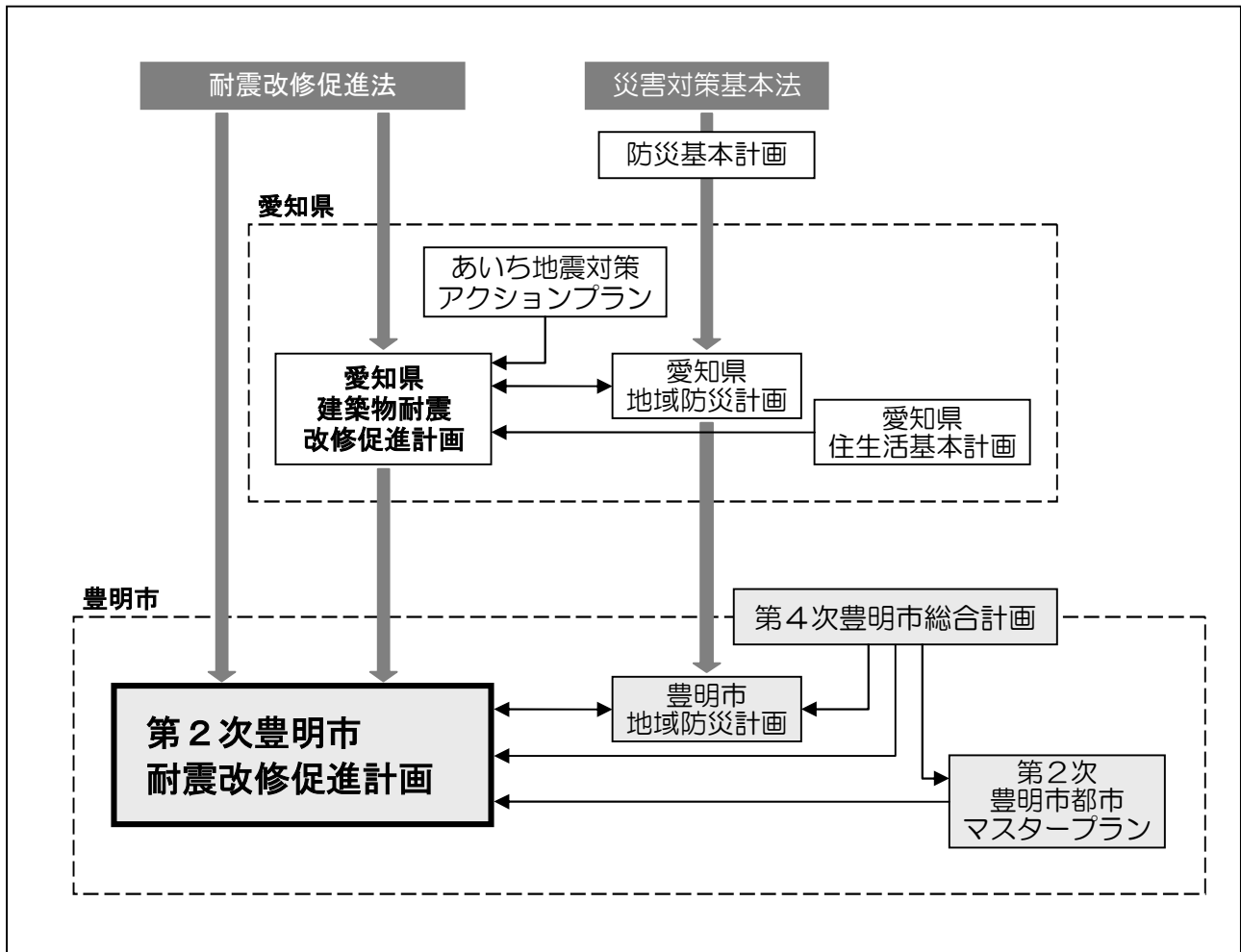
その後も、平成19年能登半島地震、平成19年新潟県中越沖地震、さらに平成23年3月11日に平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生し、その甚大な被害状況を受け、南海トラフ巨大地震に係る被害想定が国や県から示されました。また、平成25年11月25日に施行された「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（改正耐震改修促進法）」により、不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等の耐震診断が義務化され、また、すべての建築物に対し耐震化が努力義務となるなど、建築物の耐震化を図ることが急務となってきました。

このような背景と、特に南海トラフ巨大地震といった特に切迫性の高い地震に対し、効果的かつ効率的に住宅や建築物の耐震化を実施することが求められている状況を踏まえ、住宅や建築物の耐震化をこれまで以上の迅速さで促進するため、耐震化の目標を見直し、目標達成のための具体的な施策を定める「第2次豊明市耐震改修促進計画」（以下、「本計画」という。）を策定します。

1-2 計画の位置づけ

本計画は、「愛知県建築物耐震改修促進計画」、「第4次豊明市総合計画」、「第2次豊明市都市マスタープラン」及び「豊明市地域防災計画」を上位計画とし、耐震改修促進法に基づき、豊明市における住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するための計画として策定するものです。

図一 豊明市耐震改修促進計画の位置づけ

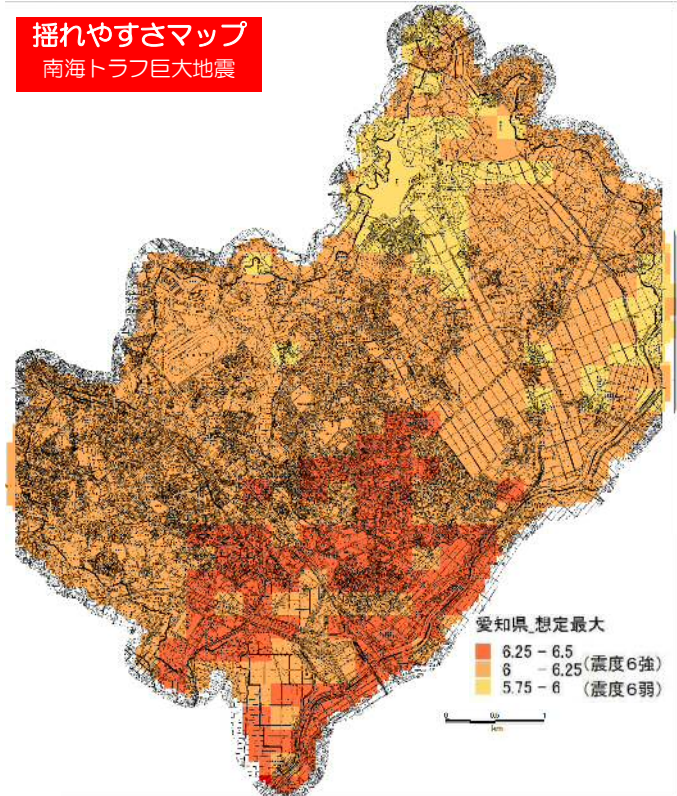


1-3 豊明市における地震規模の想定

市全域で震度6弱、東部及び南部など広範囲の地域で震度6強の揺れを想定

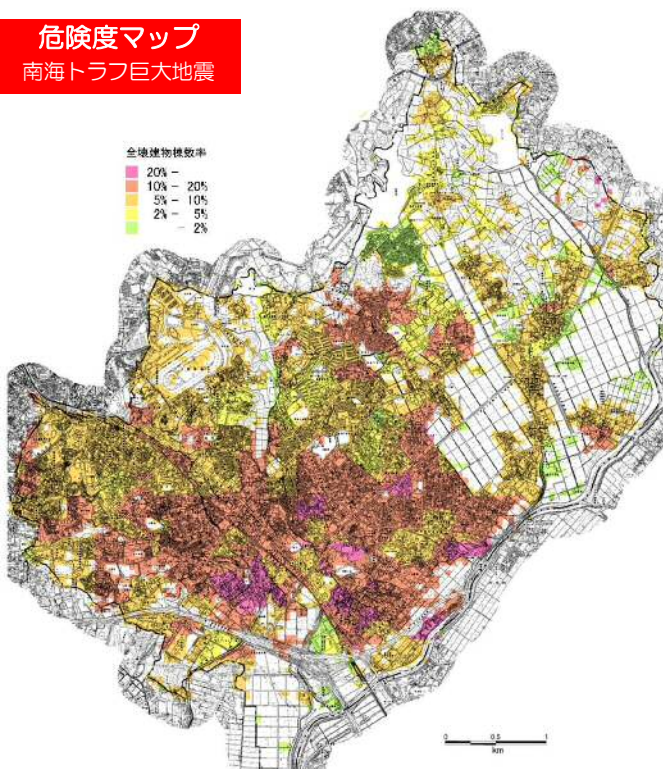
南海トラフ巨大地震が発生した場合に生じる地震の規模は、市北部の一部地域で震度6弱を想定しているほかは、市内のほとんどの地域で震度6強という非常に強い揺れを予想しています。

揺れやすさマップ
南海トラフ巨大地震



「平成26年度地震等被害予測調査資料（愛知県提供）」
に基づき作成

危険度マップ
南海トラフ巨大地震



内閣府のガイドライン（地震防災マップ作成技術資料_H17）に準じ、愛知県data（震度のmesh_data）と豊明市の固定資産課税台帳から算出

南海トラフ巨大地震が発生した場合の建物の被害想定において、市街化区域やその周辺部など建築物が立地する大半の区域で全壊建物棟数率が5%以上となっています。

特に、市域南部に位置する前後駅から豊明駅にかけての一带に広がる旧市街地で全壊建物棟数率が20%超の地域がみられ、一方で、市域西南部や北部では同15%未満の地域が広がっています。

1-4 意向調査の結果と傾向

本市は、本計画の改定にあたって、耐震診断・耐震改修について現状把握と今後の促進に向けた課題抽出に向け、平成26年度にアンケート調査を実施しました。

その結果、地震への不安はあり、耐震改修を希望するものの高額に及び費用面や高齢などを理由に改修に踏み切れずにいる市民や、耐震化への関心が低い市民が多くみられ、耐震化の促進に向け、コストの軽減化や、情報発信・啓発といった課題が明らかになりました。

表一「民間木造住宅無料耐震診断」受診者の受信後の取組み状況

選択肢		件数（件）	
1. 市の補助を利用しないで耐震改修工事を行った		55	
2. 取り壊した		0	
3. 建て替えを行った		12	
4. 何もしていない	近く実施する予定である	3	276 ※1
	実施したいと思うがまだはっきりしていない	128	
	実施するつもりはない	137	
	無回答	5	
5. その他		35	
無回答		4	
計		382	

※1 複数回答による集計除外3名を含む

図一「民間木造住宅無料耐震診断」受診者が耐震改修を行わない理由

